

平成30年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		平成30年度当初予算要求額			平成29年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出 A	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		27,969,743	34,814,475	△ 6,844,732	33,450,000	1,364,475	4.1
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	10,620,000	10,620,000	0	12,540,000	△ 1,920,000	△ 15.3
	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	18,500	18,500	0	16,800	1,700	10.1
	後期高齢者医療特別会計	1,228,000	1,228,000	0	1,076,000	152,000	14.1
	介護保険特別会計(事業勘定)	6,778,887	6,778,887	0	6,548,000	230,887	3.5
	介護保険特別会計(サービス勘定)	5,628	5,628	0	26,100	△ 20,472	△ 78.4
	自家用工業用水道事業特別会計	158,500	158,500	0	158,500	0	0.0
	農業集落排水事業特別会計	180,000	180,000	0	180,000	0	0.0
	可児駅東土地区画整理事業特別会計	307,030	307,030	0	20,000	287,030	1,435.2
	土田財産区特別会計	3,300	3,300	0	3,300	0	0.0
	北姫財産区特別会計	13,100	13,100	0	12,500	600	4.8
	平牧財産区特別会計	3,770	3,770	0	4,500	△ 730	△ 16.2
	二野財産区特別会計	1,500	1,500	0	1,400	100	7.1
	大森財産区特別会計	4,600	4,600	0	4,000	600	15.0
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,739,706	3,190,583	△ 450,877	3,334,000	△ 143,417	△ 4.3
	下 水 道 事 業 会 計	3,986,224	4,858,761	△ 872,537	4,715,000	143,761	3.0
総 計		54,018,488	62,186,634	△ 8,168,146	62,090,100	96,534	0.2

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	平成30年度 当初要求額 A	平成29年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	14,177,500	14,847,000	△ 669,500	△ 4.5
2 地 方 譲 与 税	281,000	281,000	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	15,000	15,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	60,000	△ 10,000	△ 16.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	40,000	△ 20,000	△ 50.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000	1,630,000	△ 30,000	△ 1.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	200,000	200,000	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	60,000	60,000	0	0.0
10 地 方 交 付 税	1,852,000	1,980,000	△ 128,000	△ 6.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	12,000	△ 1,000	△ 8.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	261,256	274,141	△ 12,885	△ 4.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	424,994	417,189	7,805	1.9
14 国 庫 支 出 金	3,893,946	3,798,506	95,440	2.5
15 県 支 出 金	1,961,253	2,268,930	△ 307,677	△ 13.6
16 財 産 収 入	85,601	143,091	△ 57,490	△ 40.2
17 寄 附 金	100,000	80,000	20,000	25.0
18 繰 入 金	149,064	993,865	△ 844,801	△ 85.0
19 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
20 諸 収 入	1,092,129	968,678	123,451	12.7
21 市 債	1,185,000	4,830,600	△ 3,645,600	△ 75.5
合 計	27,969,743	33,450,000	△ 5,480,257	△ 16.4

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	平成30年度 当初要求額 A	平成29年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	272,225	272,368	△ 143	△ 0.1
2 総 務 費	5,821,579	3,232,387	2,589,192	80.1
3 民 生 費	11,297,174	11,019,957	277,217	2.5
4 衛 生 費	2,509,729	2,479,385	30,344	1.2
5 労 働 費	21,071	20,571	500	2.4
6 農 林 水 産 業 費	645,832	582,124	63,708	10.9
7 商 工 費	670,593	697,828	△ 27,235	△ 3.9
8 土 木 費	5,857,076	7,505,386	△ 1,648,310	△ 22.0
9 消 防 費	1,295,477	1,185,662	109,815	9.3
10 教 育 費	4,000,741	4,214,689	△ 213,948	△ 5.1
11 公 債 費	2,372,978	2,189,643	183,335	8.4
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	34,814,475	33,450,000	1,364,475	4.1

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
1	議会費		272,225	272,368	△ 143	
1	議会費		272,225	272,368	△ 143	
1	議会費		272,225	272,368	△ 143	
		人件費	52,889	56,182	△ 3,293	秘書課
		議員人件費				
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	196,963	195,879	1,084	議会総務課
		議会一般経費				
		議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。	10,479	8,646	1,833	議会総務課
		議員活動経費				
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	11,894	11,661	233	議会総務課
2	総務費		5,821,579	3,232,387	2,589,192	
1	総務管理費		5,145,274	2,644,781	2,500,493	
1	一般管理費		1,359,530	1,291,699	67,831	
		人件費	1,087,717	1,046,204	41,513	秘書課
		秘書経費				
		市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。	6,007	6,177	△ 170	秘書課
		表彰事業				
		功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。	573	677	△ 104	秘書課
		職員研修事業				
		職員の能力向上を図るため、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。	6,028	6,030	△ 2	秘書課
		人事管理一般経費				
		職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。	5,954	3,107	2,847	秘書課
		臨時職員経費				
		臨時職員の賃金、社会保険料、その他人事管理に係るものです。	153,587	132,880	20,707	秘書課
		職員福利厚生事業				
		健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	7,438	7,471	△ 33	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	1	一般管理行政経費				
			市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。	9,280	8,976	304	総務課
			工事検査経費				
			発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	131	131	0	管財検査課
			公共施設振興公社運営事業				
			勤労者の福祉の向上と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。	27,732	30,109	△ 2,377	産業振興課
			多文化共生事業				
			外国籍市民が地域で生活していくうえで必要な支援を行います。また、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営を行います。	54,703	49,537	5,166	人づくり課
			可茂広域公平委員会経費				
			職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。	380	400	△ 20	監査委員事務局
2 文書広報費				65,843	62,592	3,251	
			かに暮らし情報発信事業				
			本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。	42,679	38,758	3,921	広報課
			文書管理経費				
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器等(紙、消耗品等含む)の維持管理を行います。また、情報公開、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	17,919	17,547	372	総務課
			市民相談事業				
			市民の法律的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また、市民からの相談に対応し担当課及び関係団体につなげます。	4,921	4,996	△ 75	人づくり課
			行政不服審査会経費				
			審査庁(市長)が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、市長からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。	324	324	0	監査委員事務局
			情報公開等一般経費				
			「一般管理行政経費」「文書管理経費」に移管	0	967	△ 967	総務課
3 財政管理費				6,473	6,613	△ 140	
			財政管理経費				
			予算編成、決算、財政分析などを行います。	6,473	6,613	△ 140	財政課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	4	会計管理費	2,160	1,947	213	
			会計一般経費				
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	2,160	1,947	213	会計課
		5	財産管理費	521,126	545,272	△ 24,146	
			議場管理経費				
			議場の音響・録音機器の保守点検及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	616	616	0	議会総務課
			基金積立事業				
			財政調整基金・公共施設整備基金などへ入金・利子を積み立てます。	346,110	346,720	△ 610	財政課
			公用車購入経費				
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	5,348	9,850	△ 4,502	管財検査課
			公用車管理経費				
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	29,737	26,224	3,513	管財検査課
			財産管理一般経費				
			市有地及び建物の公有財産台帳の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	3,988	26,648	△ 22,660	管財検査課
			庁舎管理経費				
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	130,166	130,274	△ 108	管財検査課
			契約管理経費				
			発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。	5,161	4,940	221	管財検査課
		6	連絡所費	27,644	28,079	△ 435	
			連絡所運営経費				
			市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	27,644	28,079	△ 435	地域振興課
		7	企画費	2,202,027	339,841	1,862,186	
			企画一般経費				
			市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	10,520	3,477	7,043	総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	7	公有財産マネジメント経費				
			市有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	7,459	7,000	459	総合政策課
			★ 大学支援事業				
			岐阜医療科学大学の開設にあたり、支援を行います。	1,801,250	0	1,801,250	総合政策課
			行政改革事務経費				
			全庁的に事務事業の改善に向けた取り組みを進め、市政運営の着実な進展を図ります。	353	208	145	財政課
			ふるさと応援寄附金経費				
			ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	34,532	27,684	6,848	財政課
			住基・財務システム管理経費				
			財務会計及び住民情報や税金・福祉等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等の保守及び賃借を行います。	80,195	79,683	512	総務課
			住基・財務システム整備経費				
			住基・財務システムで利用する機器の定期更新を行い、事務能率の向上と迅速化を図ります。	27,204	3,680	23,524	総務課
			ネットワーク管理経費				
			職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、情報発信や、災害等の非常時に業務が継続できるような通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。	39,998	40,679	△ 681	総務課
			ネットワーク更新経費				
業務が安定して行えるように、全課で使用しているサーバ等や老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	55,812	38,480	17,332	総務課			
まちづくり支援事業							
市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	4,643	2,373	2,270	地域振興課			
支え愛地域づくり事業							
少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。	135,014	134,505	509	地域振興課			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	7	男女共同参画社会推進事業				
			男女共同参画社会の形成を目指して「可児市男女共同参画プラン2018」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、男女共同参画サロンでの相談事業等を行います。	5,047	2,072	2,975	人づくり課
		8 交通安全対策費		17,774	17,321	453	
		交通安全推進事業					
		可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催します。	10,438	10,463	△ 25	防災安全課	
		交通安全環境整備事業					
		交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。	5,607	5,210	397	土木課	
		駐輪場管理運営経費					
		市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	1,729	1,648	81	管理用地課	
		9 総合会館費		261,894	44,386	217,508	
		総合会館管理経費					
		総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。	248,646	30,861	217,785	管財検査課	
		総合会館分室管理経費					
		総合会館分室(可児駅の西側)の建物及び設備の維持管理を行います。	13,248	13,525	△ 277	管財検査課	
		10 地区センター費		368,727	0	368,727	
		★ 地区センター管理経費					
		地区センターを安全に利用できるように施設管理・営繕工事を行います。	264,938	0	264,938	地域振興課	
	★ 地区センター活動経費						
	地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	100,853	0	100,853	地域振興課		
	★ 地区センター地域拠点化事業						
	地区センターを地域の拠点とした地域住民による地域課題の解決を図るため、モデル事業として実施します。	2,936	0	2,936	地域振興課		
	11 諸費		312,076	307,031	5,045		
	財政管理経費						
	過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	11	生活安全推進事業				
			可児地区防犯協会・可児警察署と連携して青色回転灯パトロールなど地域の取り組みに対する支援等、防犯活動を推進します。また、自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を交付します。	22,937	23,982	△ 1,045	防災安全課
			自衛官募集経費				
			防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。	100	140	△ 40	防災安全課
			旅券発給事務経費				
			可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	9,970	9,423	547	市民課
			国際交流事業				
			子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得、地域経済の発展のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。	2,464	1,532	932	観光交流課
			自治振興事業				
			自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	47,968	47,491	477	地域振興課
			市民公益活動支援事業				
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営します。	8,270	8,270	0	地域振興課
			集会施設整備事業				
			自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。	20,000	21,400	△ 1,400	地域振興課
人権啓発活動事業							
市民一人ひとりが思いやりの心を持ち豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。	8,509	8,131	378	人づくり課			
子どものいじめ防止事業							
いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。	11,921	11,381	540	子育て支援課			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	1	11	公共交通運営事業	140,397	135,741	4,656	都市計画課
			さつきバスや電話で予約バス、Kバス・Kタクを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。可児市地域公共交通網形成計画を策定します。				
2	1	11	鉄道路線維持事業	32,540	32,540	0	都市計画課
			沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。				
2 徴税费				411,912	387,301	24,611	
1 税務総務費				233,880	228,455	5,425	
人件費				229,930	225,035	4,895	秘書課
徴税総務経費				3,587	3,257	330	税務課
課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。							
固定資産評価審査委員会経費				363	163	200	監査委員事務局
固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。							
2 賦課徴収費				178,032	158,846	19,186	
市民税賦課経費				42,186	41,866	320	税務課
市・県民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
固定資産税賦課経費				41,908	32,253	9,655	税務課
固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
諸税賦課経費				8,392	7,733	659	税務課
軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
固定資産評価替関連経費				14,408	15,347	△ 939	税務課
3年ごとの固定資産の評価替を行います。							
eLTAX関連経費				4,990	4,985	5	税務課
市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。							
徴収関連経費				16,148	16,662	△ 514	収納課
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。							

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	2	2	過誤納金還付金				
			法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。	50,000	40,000	10,000	収納課
	3		戸籍住民基本台帳費	170,722	164,475	6,247	
		1	戸籍住民基本台帳費	170,722	164,475	6,247	
			人件費	80,047	82,986	△ 2,939	秘書課
			戸籍住民登録事業				
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	90,675	81,489	9,186	市民課
	4		選挙費	42,830	2,819	40,011	
		1	選挙管理委員会費	2,748	2,819	△ 71	
			選挙一般経費				
			選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,748	2,819	△ 71	選挙管理委員会事務局
		2	岐阜県議会議員選挙費	9,800	0	9,800	
			岐阜県議会議員選挙執行経費				
			平成31年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙(準備)を行います。	9,800	0	9,800	選挙管理委員会事務局
		3	市長選挙費	30,282	0	30,282	
			市長選挙執行経費				
			平成30年11月6日任期満了による可児市長選挙を行います。	30,282	0	30,282	選挙管理委員会事務局
	5		統計調査費	11,458	2,862	8,596	
		1	統計調査総務費	1,812	55	1,757	
			統計一般経費				
			市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	1,812	55	1,757	総合政策課
		2	基幹統計費	9,646	2,807	6,839	
			学校基本調査事業				
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	9	9	0	総合政策課
			経済センサス事業				
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	25	20	5	総合政策課
			国勢調査事業				
			日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。	10	0	10	総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
2	5	2	農林業センサス事業	30	0	30	総合政策課
			農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。				
			工業統計調査事業	522	522	0	総合政策課
			製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。				
			岐阜県輸出関係調査事業	30	40	△ 10	総合政策課
			県内で製造業を営む事業所の輸出の実態を明らかにするための調査です。				
			住宅・土地統計調査事業	9,020	707	8,313	総合政策課
			住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、住宅・土地関連諸施策のための基礎資料を得ることを目的として行う調査です。				
			商業統計調査事業	0	10	△ 10	総合政策課
就業構造基本調査事業	0	1,499	△ 1,499	総合政策課			
6	監査委員費		39,383	30,149	9,234		
	1	監査委員費	39,383	30,149	9,234		
		人件費	37,615	28,357	9,258	秘書課	
		監査一般経費	1,768	1,792	△ 24	監査委員事務局	
		市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。					
3	民生費		11,297,174	11,019,957	277,217		
	1	社会福祉費	5,937,840	6,068,433	△ 130,593		
		1 社会福祉総務費	957,560	928,097	29,463		
		人件費	232,773	221,863	10,910	秘書課	
		社会福祉総務一般経費	5,316	5,425	△ 109	福祉課	
		社会福祉事務を行うための経費です。また、社会福祉法人の監査や戦没者追悼式を行います。					
		地域福祉推進事業	59,684	57,389	2,295	福祉課	
		社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。					
		生活困窮者自立支援事業	17,922	18,137	△ 215	福祉課	
		生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。					

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
3	1	1	他会計繰出金					
			国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。	641,865	625,283	16,582	国保年金課	
		2	老人福祉費	1,262,635	1,568,422	△ 305,787		
			人件費	212,478	198,278	14,200	秘書課	
			他会計繰出金					
			介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	965,762	900,633	65,129	高齢福祉課	
			在宅福祉事業					
			独居や虚弱な高齢者が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。	12,024	19,840	△ 7,816	高齢福祉課	
			施設入所事業					
			環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	27,528	29,928	△ 2,400	高齢福祉課	
			高齢者生きがい推進事業					
			高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、健康や生きがい意識を助長するとともに、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。	22,163	21,924	239	高齢福祉課	
			長寿のつどい開催経費					
			75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有できるよう、いきいき長寿のつどいを開催します。	5,580	4,699	881	高齢福祉課	
			高齢者福祉施設整備事業					
			介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間が行う施設整備事業に対し助成を行います。	17,100	393,090	△ 375,990	高齢福祉課	
			老人保健医療事業	0	30	△ 30	国保年金課	
		3		身体障がい者福祉費	113,470	85,614	27,856	
				身体障がい者福祉事業				
			身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。	5,228	8,257	△ 3,029	福祉課	
	身体障がい者助成事業							
	各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。施設老朽化に伴う屋根防水工事及び空調設備の更新を行います。	69,419	69,150	269	福祉課			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	1	3	ふれあいの里可児運営事業				
			ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。施設老朽化に伴う屋根防水工事及び空調設備の更新を行います。	38,823	8,207	30,616	福祉課
		4 知的障がい者福祉費	134	134	0		
		知的障がい者福祉事業					
		知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。	134	134	0	福祉課	
		5 精神障がい者福祉費	820	663	157		
		精神保健福祉事業					
		相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。	820	663	157	福祉課	
		6 障がい者自立支援費	1,486,660	1,424,177	62,483		
		自立支援等給付事業					
		障害者総合支援法に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,372,300	1,327,560	44,740	福祉課	
		地域生活支援事業					
		障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、車椅子ツインバスケットボール大会の開催など、障がい者への理解を深める事業を推進します。	112,637	95,278	17,359	福祉課	
		障がい認定調査等経費					
		障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい程度区分の認定調査及び判定事務を行います。	1,723	1,339	384	福祉課	
	7 福祉医療費	1,036,827	1,037,947	△ 1,120			
	福祉医療助成事業						
	経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までのこども、18歳までのこどもを扶養しているひとり親家庭の親とそのこどもに対して、医療費の助成を行います。	1,036,827	1,037,947	△ 1,120	福祉課		
	8 福祉センター費	35,073	35,298	△ 225			
	人件費	12,974	12,565	409	秘書課		
	福祉センター管理運営経費						
	市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	22,099	22,733	△ 634	福祉課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
3	1	9	国民年金事務費	29,410	31,238	△ 1,828		
			人件費	23,854	23,823	31	秘書課	
			国民年金一般経費					
			国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	5,556	7,415	△ 1,859	国保年金課	
		10	老人福祉センター費	78,367	76,617	1,750		
			老人福祉センター運営経費					
			高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	78,367	76,617	1,750	高齢福祉課	
		11	後期高齢者医療費	936,884	880,226	56,658		
			後期高齢者医療事業					
			後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	936,884	880,226	56,658	国保年金課	
		2	児童福祉費		4,803,912	4,392,115	411,797	
			1	児童福祉総務費	683,298	570,900	112,398	
		人件費	128,945	108,683	20,262	秘書課		
		児童扶養手当事業						
		ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	368,760	393,698	△ 24,938	福祉課		
		子育て支援政策経費						
		子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て力を高める講座の開催や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。	8,873	34,409	△ 25,536	子育て支援課		
		★ 子育て支援拠点運営事業						
		子育てサロン“絆(きつずな)る～む”やファミリー・サポート・センターの運営、子育て健康プラザにおける利用者支援事業や地域子育て支援センター(4箇所)の運営支援を行います。子育て世代が、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。	50,258	0	50,258	子育て支援課		
		★ 子育て健康プラザ管理運営事業						
		市の子育て支援や健康づくりの拠点として新たに設置する子育て健康プラザを管理、運営するための経費です。	76,700	0	76,700	子育て支援課		
		児童福祉一般経費						
		保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。	10,262	5,982	4,280	こども課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	2	1	ひとり親家庭支援事業				
			ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	33,881	19,786	14,095	こども課
			こんにちは赤ちゃん事業				
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	550	650	△ 100	こども課
			家庭相談事業				
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。	5,069	4,892	177	こども課
		親子サロン運営事業					
	「子育て支援拠点運営事業」に事業統合	0	2,800	△ 2,800	子育て支援課		
		2	児童運営費	3,062,745	2,993,540	69,205	
			児童手当事業				
			中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,805,794	1,834,398	△ 28,604	福祉課
			私立保育園等保育促進事業				
			私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	1,256,951	1,159,142	97,809	こども課
		3	児童館費	68,808	48,020	20,788	
		児童センター管理運営事業					
		地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する、児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。広見児童センターの廃止及び中央児童センターの開館に伴う経費を含みます。	68,808	48,020	20,788	子育て支援課	
	4	保育園費	597,089	431,407	165,682		
		人件費	243,689	210,682	33,007	秘書課	
		市立保育園管理運営経費					
		市立保育園において、充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	353,400	220,725	132,675	こども課	
	5	学童保育費	256,360	206,610	49,750		
		キッズクラブ運営事業					
		保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進していくことを目的とし、ボランティアの方々気軽に参加できる体制を整えます。	256,360	206,610	49,750	こども課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
3	2	6 こども発達支援費	135,612	141,638	△ 6,026	
		人件費	102,215	112,959	△ 10,744	秘書課
		こども発達連携支援事業				
		発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、保育園・幼稚園、学校等の関係機関による取り組みへの支援に関する経費です。	3,467	3,160	307	子育て支援課
		児童発達支援事業				
		発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	22,054	18,407	3,647	こども発達支援センターくれよん
		児童相談支援事業				
		障害福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	7,876	7,112	764	こども発達支援センターくれよん
3		生活保護費	555,122	559,109	△ 3,987	
	1	生活保護総務費	47,543	43,907	3,636	
		人件費	35,412	35,910	△ 498	秘書課
		生活保護一般経費				
		生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費などの経費です。	12,131	7,997	4,134	福祉課
	2	扶助費	507,579	515,202	△ 7,623	
		生活保護扶助事業				
		生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	507,579	515,202	△ 7,623	福祉課
4		災害救助費	300	300	0	
	1	災害救助費	300	300	0	
		災害救助事業				
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、市が災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉課
4		衛生費	2,509,729	2,479,385	30,344	
	1	保健衛生費	1,127,372	948,159	179,213	
	1	保健衛生総務費	143,627	147,832	△ 4,205	
		人件費	39,594	48,255	△ 8,661	秘書課
		保健衛生一般経費				
		保健センター運営に係る経費、各団体の負担金・補助金等の経費です。	27,289	19,502	7,787	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課		
4	1	1	地域医療支援事業						
			地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関へ助成します。	76,744	80,075	△ 3,331	健康増進課		
		2	予防費		266,758	256,298	10,460		
			予防接種事業						
			対象年齢の者に予防接種を行い、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図ります。	266,758	256,298	10,460	健康増進課		
		3	保健指導費		432,364	398,910	33,454		
			人件費		115,596	122,617	△ 7,021	秘書課	
			養育医療助成事業						
			身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を市が負担します。	9,005	9,009	△ 4	福祉課		
			★健康づくり拠点運営事業						
			子育て健康プラザの機能を活用し、子育て世代や社会人、子どもや高齢者など、あらゆる市民を対象とした健康づくりに関する多様な講座・教室を実施する経費です。	18,618	0	18,618	子育て支援課		
			保健指導一般経費						
			食生活改善事業、食育推進、口腔保健などを実施する経費です。	5,479	5,164	315	健康増進課		
			母子健康教育事業						
マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	9,702		6,118	3,584	健康増進課				
	母子健康診査事業								
	妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。	121,505	118,527	2,978	健康増進課				
	成人各種健康診査事業								
	疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。自己負担金無料検診(一部)を継続し、市民意識の向上を図ります。	148,199	133,928	14,271	健康増進課				

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
4	1	3	健康づくり推進事業				
			健康増進と生活習慣病を予防するという「一次予防」に重点を置いた健康づくりを推進するため、「歩こう可児302」を市民運動として展開し、市民が主体の健康づくりに取り組みます。また、健康フェア可児を開催し、健康づくり意識の高揚を図ります。	4,260	3,547	713	健康増進課
		4 環境衛生費	245,218	119,675	125,543		
		人件費	88,175	92,603	△ 4,428	秘書課	
		環境衛生事業					
		狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。	1,134	1,071	63	環境課	
		可茂衛生施設利用組合関連経費					
		可茂衛生施設利用組合(斎場)の利用に関する負担金を支出します。	155,909	26,001	129,908	環境課	
		5 環境対策費	39,405	25,444	13,961		
		環境まちづくり推進事業					
		環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。	2,557	2,807	△ 250	環境課	
		環境保全事業					
		里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	14,559	12,236	2,323	環境課	
	新たなエネルギー社会づくり事業						
	民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を実施し、「新たなエネルギー社会づくり」を展開することで、新たな産業や雇用創出を図ります。	22,289	10,401	11,888	環境課		
	2 清掃費	1,361,049	1,510,318	△ 149,269			
	1 じん芥処理費	1,290,741	1,439,917	△ 149,176			
	可燃物処理事業						
	各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	258,905	257,893	1,012	環境課		
	不燃物処理事業						
	各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	81,596	79,648	1,948	環境課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
4	2	1	可茂衛生施設利用組合関連経費				
			可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	823,978	976,890	△ 152,912	環境課
		リサイクル推進事業					
		集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	126,262	125,486	776	環境課	
		2 し尿処理費	70,308	70,401	△ 93		
		し尿処理事業					
		し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	36	36	0	環境課	
		可茂衛生施設利用組合関連経費					
		可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。	59,438	59,832	△ 394	環境課	
		合併浄化槽設置整備事業					
		下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。	6,733	6,733	0	下水道課	
		個別排水処理施設管理事業					
		下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	4,101	3,800	301	下水道課	
		3 上水道費	21,308	20,908	400		
	1 上水道費	21,308	20,908	400			
	上水道事業負担金						
	水道事業会計への事務費等負担金です。	21,308	20,908	400	上下水道料金課		
5 労働費			21,071	20,571	500		
	1 労働諸費		21,071	20,571	500		
	1 労働諸費		9,661	7,255	2,406		
	労働一般経費						
	勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、若者と地元企業のマッチング事業を実施するほか、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	9,661	7,255	2,406	産業振興課		
	2 勤労者総合福祉センター費	11,410	13,316	△ 1,906			
	勤労者総合福祉センター管理経費						
	勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	11,410	13,316	△ 1,906	産業振興課		

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
6	農林水産業費		645,832	582,124	63,708		
	1	農業費	610,186	563,801	46,385		
		1	農業委員会費	49,138	46,980	2,158	
		人件費	38,629	37,602	1,027	秘書課	
		農業委員会一般経費					
		無秩序な農地転用を抑制し、優良農地の保全を図るため、農業委員会総会を開催(年12回)し、農地の利用調整について審議します。	10,509	9,378	1,131	農業委員会事務局	
		2	農業総務費	94,345	101,224	△ 6,879	
		人件費	68,812	74,555	△ 5,743	秘書課	
		農業総務一般経費					
		農業に関する総務一般経費です。	25,533	26,669	△ 1,136	産業振興課	
		3	農業振興費	21,877	21,361	516	
		農業振興一般経費					
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	8,998	8,245	753	産業振興課	
		経営所得安定対策推進事業					
		経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	4,756	5,486	△ 730	産業振興課	
		畜産一般経費					
		畜住混在が進むなか、病虫害駆除、脱臭剤散布を行います。防疫のための予防接種や血液検査を支援します。	598	230	368	産業振興課	
		有害鳥獣対策事業					
		有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	7,525	7,400	125	産業振興課	
		4	農地費	390,826	365,761	25,065	
		農地・水保全対策事業					
		農業者の減少、高齢化による農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。	5,600	8,700	△ 3,100	産業振興課	
		可児川防災等ため池組合経費					
		可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	39,530	31,782	7,748	土木課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
6	1	4	市単土地改良事業					
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	38,256	45,569	△ 7,313	土木課	
			土地改良施設維持管理適正化事業					
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	43,090	13,940	29,150	土木課	
			土地改良施設維持管理経費					
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	128,500	0	土木課	
	5		5	県単土地改良事業費	54,000	28,475	25,525	
				県単土地改良事業				
				県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。	54,000	28,475	25,525	土木課
	2			林業費	35,515	18,192	17,323	
	1		1	林業振興費	22,510	16,587	5,923	
				人件費	9,694	9,862	△ 168	秘書課
林業振興一般経費								
			森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。	12,816	6,725	6,091	産業振興課	
2			林業治山費	13,005	1,605	11,400		
			林業治山振興事業					
			林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	13,005	1,605	11,400	土木課	
3			水産業費	131	131	0		
1		1	水産業振興費	131	131	0		
			水産業振興一般経費					
			魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業2団体の取り組みを支援します。	131	131	0	産業振興課	
7			商工費	670,593	697,828	△ 27,235		
1		1	商工費	670,593	697,828	△ 27,235		
			商工総務費	131,018	131,235	△ 217		
			人件費	122,661	123,011	△ 350	秘書課	
			経済政策一般経費					
			経済政策業務に係る事務的経費及び道の駅の道路施設に係る維持管理等の経費です。	5,012	4,654	358	経済政策課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	土木費		5,857,076	7,505,386	△ 1,648,310	
	1	土木管理費	231,984	217,372	14,612	
		1 土木総務費	231,984	217,372	14,612	
		人件費	198,003	207,859	△ 9,856	秘書課
		土木総務一般経費				
		工事等の積算に使用する土木積算システムの保守更新のほか、管理車両の維持修繕等を行います。	33,981	9,513	24,468	土木課
	2	道路橋りょう費	1,627,145	1,582,966	44,179	
		1 道路橋りょう総務費	78,079	21,611	56,468	
		用地総務一般経費				
		道路、河川、水路等を適正に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。平成30年度は都市計画基本図の更新を行います。	78,079	21,611	56,468	管理用地課
		2 道路維持費	500,496	462,402	38,094	
		道路維持事業				
		市道の維持補修(舗装、側溝等)工事等を行います。	379,384	353,552	25,832	土木課
		沿道花かざり事業				
		ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行います。	1,041	1,200	△ 159	都市整備課
		道路管理経費				
		市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	120,071	107,650	12,421	管理用地課
		3 道路新設改良費	808,853	888,323	△ 79,470	
		県道用地対策事業				
		岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	21,000	30,000	△ 9,000	都市計画課
		道路改良事業				
		地域要望路線などの道路改良を行います。	64,000	69,000	△ 5,000	土木課
		公共残土処分場整備事業				
		新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。また、大森残土処分場の造成・運営を行います。	43,863	22,863	21,000	土木課
		市道56号線改良事業				
		二野工業団地のアクセス道路となる二野大森線の整備を行います。	563,568	676,000	△ 112,432	土木課
		★ 市道112号線改良事業				
		大型工場へ往来する車両と一般車両及び歩行者の安全確保をするため、道路整備を行います。	71,932	0	71,932	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
8	2	3	市道117号線改良事業					
			可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保のための道路改良事業です。	41,030	68,000	△ 26,970	都市整備課	
			狭隘道路整備事業					
			安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狭隘道路を解消します。	3,460	3,460	0	建築指導課	
			国道21号4車線化に伴う道路新設事業	0	2,000	△ 2,000	土木課	
				市道43号線改良事業	0	17,000	△ 17,000	土木課
				4 交通安全施設費	7,000	100,030	△ 93,030	
				交通安全施設整備事業				
				市道2211号線(羽崎)などにおいて、通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。	7,000	100,030	△ 93,030	土木課
				5 橋りょう維持費	232,717	110,600	122,117	
				橋りょう長寿命化事業				
				橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、調査及び工事を行います。	232,717	110,600	122,117	土木課
				3 河川費	251,616	164,731	86,885	
				1 河川総務費	15,216	14,559	657	
			河川総務一般経費					
			木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	15,216	14,559	657	土木課	
			2 河川改良費	190,900	114,672	76,228		
			河川改良事業					
			浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	190,900	114,672	76,228	土木課	
			3 砂防費	45,500	35,500	10,000		
			急傾斜地崩壊対策事業					
			土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	45,500	35,500	10,000	土木課	
			4 都市計画費	3,543,682	5,373,262	△ 1,829,580		
			1 都市計画総務費	419,094	260,903	158,191		
			人件費	188,782	200,897	△ 12,115	秘書課	
			都市計画総務一般経費					
			都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	103,825	21,116	82,709	都市計画課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
8	4	4	土田渡多目的広場整備事業				
			子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。	549,483	118,950	430,533	都市整備課
		5 土地区画整理費		523,391	593,862	△ 70,471	
		他会計繰出金					
		可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。	301,030	10,000	291,030	都市整備課	
		区画整理一般経費					
		所管する土地の管理費等の経費です。	11,288	27,262	△ 15,974	都市整備課	
		可児駅東土地区画整理関連事業					
		可児駅東土地区画整理事業に関連して可児駅周辺を整備します。	211,073	556,600	△ 345,527	都市整備課	
		市街地整備費		0	2,341,853	△ 2,341,853	
		駅前子育て等空間創出事業		0	2,341,853	△ 2,341,853	子育て支援課
		5 住宅費		202,649	167,055	35,594	
		1 住宅管理費		202,649	167,055	35,594	
			人件費				
		71,914	74,081	△ 2,167	秘書課		
		住宅・建築物安全ストック形成事業					
		地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事への補助を行います。	12,779	17,460	△ 4,681	建築指導課	
		市営住宅管理事業					
		市営住宅11団地、285戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	25,306	26,394	△ 1,088	施設住宅課	
		市営住宅改修事業					
		可児市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を実施し、住環境整備を行います。	92,650	49,120	43,530	施設住宅課	
9		9 消防費		1,295,477	1,185,662	109,815	
		1 消防費		1,295,477	1,185,662	109,815	
		1 常備消防費		1,008,076	944,340	63,736	
		可茂消防事務組合経費					
		消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	1,008,076	944,340	63,736	防災安全課	
	2 非常備消防費		134,508	122,706	11,802		
		人件費					
		49,523	52,995	△ 3,472	秘書課		

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課	
9	1	2	非常備消防一般経費					
			消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。	84,985	69,711	15,274	防災安全課	
			3	消防施設費	100,423	83,103	17,320	
				消防施設整備事業				
				消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備・補修を行います。	80,440	66,613	13,827	防災安全課
				防災行政無線整備事業				
				災害時の伝達手段として重要な防災行政無線の整備・管理を行います。	19,983	16,490	3,493	防災安全課
			4	災害対策費	52,470	35,513	16,957	
				災害対策経費				
				防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	35,353	19,346	16,007	防災安全課
			地域防災力向上事業					
			地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。	17,117	16,167	950	防災安全課	
10 教育費				4,000,741	4,214,689	△ 213,948		
		1	教育総務費	451,710	443,837	7,873		
		1	教育委員会費	3,324	3,586	△ 262		
			教育委員会一般経費					
			教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,324	3,586	△ 262	教育総務課	
		2	事務局費	430,298	419,959	10,339		
			人件費	156,627	163,733	△ 7,106	秘書課	
			教育総務一般経費					
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	6,380	4,721	1,659	教育総務課	
			教職員住宅管理経費					
			教職員住宅(今渡、兼山)の維持管理を行います。	3,361	971	2,390	教育総務課	
			学校教育一般経費					
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	23,010	23,510	△ 500	学校教育課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	2	小学校費	393,086	639,598	△ 246,512	
	1	学校管理費	266,374	311,282	△ 44,908	
		小学校管理一般経費				
		小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	232,143	270,145	△ 38,002	教育総務課
		小学校施設改修経費				
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	34,231	41,137	△ 6,906	教育総務課
	2	教育振興費	89,512	77,816	11,696	
		小学校教育振興一般経費				
		小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃貸借等を行います。	57,330	52,460	4,870	学校教育課
		小学校就学援助事業				
		経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	32,182	25,356	6,826	学校教育課
	3	学校建設費	37,200	250,500	△ 213,300	
		小学校施設大規模改造事業				
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	37,200	250,500	△ 213,300	教育総務課
	3	中学校費	209,321	216,538	△ 7,217	
	1	学校管理費	147,505	151,314	△ 3,809	
		人件費	5,302	5,470	△ 168	秘書課
		中学校管理一般経費				
		中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	114,171	113,723	448	教育総務課
		中学校施設改修経費				
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	28,032	32,121	△ 4,089	教育総務課
	2	教育振興費	61,816	52,924	8,892	
		中学校教育振興一般経費				
		中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃貸借等を行います。	35,913	29,551	6,362	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	3	2	中学校就学援助事業				
			経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	25,903	23,373	2,530	学校教育課
			学校建設費	0	12,300	△ 12,300	
			中学校施設大規模改造事業	0	12,300	△ 12,300	教育総務課
	4		幼稚園費	300,297	305,594	△ 5,297	
		1	幼稚園費	300,297	305,594	△ 5,297	
			人件費	47,244	46,187	1,057	秘書課
			市立幼稚園管理運営経費				
			市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	24,123	24,957	△ 834	こども課
			私立幼稚園支援事業				
		私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を図るため、補助金を交付します。	228,930	234,450	△ 5,520	こども課	
5		社会教育費	1,199,943	1,408,891	△ 208,948		
		1	社会教育総務費	189,068	220,835	△ 31,767	
			人件費	187,808	219,526	△ 31,718	秘書課
			社会教育一般経費				
			社会教育に携わる人のための研修を行い、併せて関連団体の育成を行います。	1,260	1,309	△ 49	地域振興課
		2	生涯学習振興費	5,925	6,094	△ 169	
			生涯学習推進事業				
			生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくり、その情報を広報紙などを通じてお知らせします。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	1,244	1,244	0	地域振興課
			高齢者大学講座経費				
			生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める機会として講座等を開催し、高齢者の生きがいづくりを支援します。	1,797	1,944	△ 147	地域振興課
			家庭教育推進事業				
			子育て中の人や育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくり、家庭教育学級開催中の託児や、地域での子育て支援活動ができる方を養成する講座を開催します。	2,884	2,906	△ 22	子育て支援課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	5	3	文化振興費	514,018	472,077	41,941	
			文化振興一般経費				
			文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,050	1,050	0	人づくり課
			文化芸術振興事業				
			文化創造センターの指定管理により、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。また、美術展等の事業を実施します。	475,227	461,681	13,546	人づくり課
			文化創造センター維持経費				
			文化創造センターの施設を維持充実するための営繕工事と施設運営用の備品整備をします。	37,741	9,346	28,395	人づくり課
		4	図書館費	146,631	135,538	11,093	
			人件費	55,871	63,084	△ 7,213	秘書課
			図書館運営一般経費				
			図書の貸出、レファレンス業務を行います。	33,890	33,921	△ 31	図書館
			図書館施設管理経費				
			施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	25,277	8,933	16,344	図書館
			図書館蔵書整備事業				
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。	22,859	20,859	2,000	図書館
			図書システム管理経費				
			利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。	8,069	8,069	0	図書館
			読書推進事業				
			読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。	665	672	△ 7	図書館
		5	郷土館費	235,041	134,803	100,238	
			郷土館管理運営経費				
			通常展や企画展、講座などを通じて、可児市の歴史・民俗に触れる機会を提供します。また、施設や資料の管理を行います。	193,014	19,124	173,890	郷土歴史館
			陶芸苑一般経費				
			志野や織部などの陶芸文化に、作陶を通じて触れていただきます。陶芸指導員を講師に、各種陶芸教室を開催します。	5,262	5,258	4	郷土歴史館
			兼山歴史民俗資料館管理経費				
			資料館の施設管理を行います。	8,807	80,366	△ 71,559	郷土歴史館

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	5	5	荒川豊蔵資料館運営事業				
			人間国宝(故)荒川豊蔵氏の功績を顕彰するため、企画展や講座を開催し、施設管理を行います。	26,407	24,251	2,156	郷土歴史館
			資料調査保存事業				
			歴史資料の収集・保存・調査・整理を行います。	1,551	5,804	△ 4,253	郷土歴史館
		6 文化財保護費		97,386	105,906	△ 8,520	
			文化財保護一般経費				
			指定文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	18,327	21,345	△ 3,018	文化財課
			緊急発掘調査事業				
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を調査するための試掘等を行います。	19,869	57,640	△ 37,771	文化財課
			指定文化財整備事業				
		指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	16,889	7,191	9,698	文化財課	
		美濃金山城跡等整備事業					
		美濃金山城跡の整備・活用に向けて、整備基本計画を策定します。また、市内城跡の活用のために必要な調査等を行います。	30,609	9,135	21,474	文化財課	
		美濃桃山陶の聖地調査・保存事業					
		大萱古窯跡群について、将来の整備も念頭に、国史跡指定に向けての準備を進めていきます。	6,104	2,623	3,481	文化財課	
		美濃桃山陶の聖地整備事業					
		荒川豊蔵資料館周辺エリアの整備を行います。	5,588	7,972	△ 2,384	文化財課	
		7 青少年育成費		11,874	11,715	159	
		成人式開催経費					
		新成人の門出を祝う式典等を開催します。	2,390	2,346	44	人づくり課	
		青少年育成事業					
		青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や補導・啓発活動を行います。	9,484	9,369	115	人づくり課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	5		公民館費	0	321,923	△ 321,923	
			公民館管理経費	0	217,544	△ 217,544	地域振興課
			「地区センター管理経費」に移管				
			公民館活動経費	0	93,029	△ 93,029	地域振興課
			「地区センター活動経費」に移管				
			兼山生き生きプラザ管理経費	0	11,350	△ 11,350	地域振興課
			「観光施設管理経費」に事業統合				
	6		保健体育費	1,446,384	1,200,231	246,153	
		1	保健体育総務費	134,865	151,467	△ 16,602	
			人件費	39,857	57,052	△ 17,195	秘書課
			体育振興一般経費				
			心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	2,820	1,572	1,248	スポーツ振興課
			スポーツ推進委員活動経費				
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	7,303	5,324	1,979	スポーツ振興課
			市民スポーツ推進事業				
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。	20,954	20,125	829	スポーツ振興課
			学校開放事業				
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	6,641	6,705	△ 64	スポーツ振興課
			体育連盟経費				
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(通称/錬成館)の運営を支援します。	49,054	51,419	△ 2,365	スポーツ振興課
			総合型地域スポーツクラブ推進事業				
			可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成などを行い、クラブ運営を支援します。	8,236	9,270	△ 1,034	スポーツ振興課
		2	保健体育施設費	358,278	87,916	270,362	
			体育施設管理経費				
			市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	105,768	84,530	21,238	スポーツ振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度予算額	前年度対比	担当課
10	6	3	体育施設整備事業	252,510	3,386	249,124	スポーツ振興課
			老朽化する既存体育施設の整備や、体育備品の充実を図ります。				
		3	学校給食センター費	771,205	779,199	△ 7,994	
			人件費	27,700	27,879	△ 179	秘書課
			給食センター運営経費	481,116	487,744	△ 6,628	学校給食センター
			子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスがとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。				
			給食センター管理経費	262,389	263,576	△ 1,187	学校給食センター
		徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。					
4	学校給食センター建設費	182,036	181,649	387			
	学校給食センター建設事業	182,036	181,649	387	教育総務課		
	PFI事業により、施設の維持管理や給食運搬業務等を行うとともに、適正に業務遂行がなされているかモニタリングを行います。						
11	公債費			2,372,978	2,189,643	183,335	
	1	公債費		2,372,978	2,189,643	183,335	
		1	元金	2,206,578	2,033,913	172,665	
			公債費	2,206,578	2,033,913	172,665	財政課
			借入金の元金を返済します。				
		2	利子	166,400	155,730	10,670	
			公債費	166,400	155,730	10,670	財政課
			借入金の利子を支払います。				
12	予備費			50,000	50,000	0	
	1	予備費		50,000	50,000	0	
		1	予備費	50,000	50,000	0	
			予備費	50,000	50,000	0	財政課
			一般会計の災害時などの予備費です。				
合 計				34,814,475	33,450,000	1,364,475	

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

H30

H29

(単位:千円)

款 項 目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1 総務費		74,433	73,439	994	
1 総務管理費		42,765	41,767	998	
1 一般管理費		40,960	39,822	1,138	
一般管理費	国民健康保険事業の運営に関する経費です。	40,960	39,822	1,138	国保年金課
2 連合会負担金		1,805	1,945	△ 140	
岐阜県国保団体連合会経費	診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,805	1,945	△ 140	国保年金課
2 徴税费		31,150	31,164	△ 14	
1 賦課徴収費		31,150	31,164	△ 14	
賦課徴収経費	国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	31,150	31,164	△ 14	国保年金課
3 運営協議会費		518	508	10	
1 運営協議会費		518	508	10	
国保運営協議会経費	税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	518	508	10	国保年金課
2 保険給付費		7,474,580	7,575,036	△ 100,456	
1 療養諸費		6,464,089	6,578,452	△ 114,363	
1 一般被保険者療養給付費		6,313,931	6,378,395	△ 64,464	
一般被保険者療養給付費	一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,313,931	6,378,395	△ 64,464	国保年金課
2 退職被保険者等療養給付費		62,067	113,195	△ 51,128	
退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	62,067	113,195	△ 51,128	国保年金課
3 一般被保険者療養費		63,618	62,395	1,223	
一般被保険者療養費	一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	63,618	62,395	1,223	国保年金課
4 退職被保険者等療養費		876	870	6	
退職被保険者等療養費	退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	876	870	6	国保年金課
5 審査支払手数料		23,597	23,597	0	
審査支払手数料	保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	23,597	23,597	0	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	2	高額療養費	954,465	940,558	13,907	
	1	一般被保険者高額療養費	936,344	913,989	22,355	
		一般被保険者高額療養費				
		一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	936,344	913,989	22,355	国保年金課
	2	退職被保険者等高額療養費	16,721	25,169	△ 8,448	
		退職被保険者等高額療養費				
		退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	16,721	25,169	△ 8,448	国保年金課
	3	一般被保険者高額医療介護合算療養費	1,000	1,000	0	
		一般被保険者高額医療介護合算療養費				
		一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	1,000	1,000	0	国保年金課
	4	退職被保険者等高額医療介護合算療養費	400	400	0	
		退職被保険者等高額医療介護合算療養費				
		退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	400	400	0	国保年金課
2	3	移送費	200	200	0	
	1	一般被保険者移送費	100	100	0	
		一般被保険者移送費				
		一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課
	2	退職被保険者等移送費	100	100	0	
		退職被保険者等移送費				
		退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課
	4	出産育児諸費	48,326	48,326	0	
	1	出産育児一時金	48,300	48,300	0	
		出産育児一時金				
		被保険者が出産した場合に支給するものです。	48,300	48,300	0	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	4	2 支払手数料	26	26	0	
		支払手数料				
		出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	26	26	0	国保年金課
		5 葬祭諸費	7,500	7,500	0	
		1 葬祭費	7,500	7,500	0	
		葬祭費				
		被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	7,500	7,500	0	国保年金課
3		国民健康保険事業納付金	2,904,878	0	2,904,878	
		1 医療給付費分	1,945,036	0	1,945,036	
		1 一般被保険者給付費分	1,927,142	0	1,927,142	
		★ 一般被保険者医療給付費分				
			1,927,142	0	1,927,142	国保年金課
		2 退職被保険者等医療給付費分	17,894	0	17,894	
		★ 退職被保険者等医療給付費分				
			17,894	0	17,894	国保年金課
		2 後期高齢者支援金等分	730,223	0	730,223	
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	723,398	0	723,398	
		★ 一般被保険者後期高齢者支援金等分				
			723,398	0	723,398	国保年金課
		2 退職被保険者等後期高齢者支援均等分	6,825	0	6,825	
		★ 退職被保険者等後期高齢者支援均等分				
			6,825	0	6,825	国保年金課
		3 介護納付金分	229,619	0	229,619	
		1 介護納付金分	229,619	0	229,619	
		★ 介護納付金分				
			229,619	0	229,619	国保年金課
4		保健事業費	77,365	81,604	△ 4,239	
		1 保健事業費	14,730	16,868	△ 2,138	
		1 疾病予防費	14,730	16,868	△ 2,138	
		疾病予防費				
		20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。	14,730	16,868	△ 2,138	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
4	2	特定健康診査等事業費	62,635	64,736	△ 2,101	
	1	特定健康診査等事業費	62,635	64,736	△ 2,101	
		特定健康診査等事業費				
		40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	62,635	64,736	△ 2,101	国保年金課
5		基金積立金	3,400	1,500	1,900	
	1	基金積立金	3,400	1,500	1,900	
	1	国民健康保険基金積立金	3,400	1,500	1,900	
		国民健康保険基金積立金				
		国民健康保険基金への積立金です。	3,400	1,500	1,900	国保年金課
6		諸支出金	61,100	8,200	52,900	
	1	償還金及び還付加算金	61,100	8,200	52,900	
	1	一般被保険者保険税還付金	6,000	8,000	△ 2,000	
		一般被保険者保険税還付金				
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。	6,000	8,000	△ 2,000	国保年金課
	2	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0	
		退職被保険者等保険税還付金				
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。	100	100	0	国保年金課
	3	療養給付費等負担金償還金	45,000	0	45,000	
		★ 療養給付意等負担金償還金				
			45,000	0	45,000	国保年金課
	4	療養給付費等交付金償還金	10,000	0	10,000	
		★ 療養給付意等交付金償還金				
			10,000	0	10,000	国保年金課
		償還金	0	100	△ 100	
		償還金	0	100	△ 100	国保年金課
7		予備費	24,244	162,559	△ 138,315	
	1	予備費	24,244	162,559	△ 138,315	
	1	予備費	24,244	162,559	△ 138,315	
		予備費				
		国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。	24,244	162,559	△ 138,315	国保年金課
		後期高齢者支援金等	0	1,354,256	△ 1,354,256	
		後期高齢者支援金等	0	1,354,256	△ 1,354,256	
		後期高齢者支援金	0	1,354,169	△ 1,354,169	
		後期高齢者支援金	0	1,354,169	△ 1,354,169	国保年金課
		後期高齢者関係事務費拠出金	0	87	△ 87	
		後期高齢者関係事務費拠出金	0	87	△ 87	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
		前期高齢者納付金等	0	4,837	△ 4,837	
		前期高齢者納付金等	0	4,837	△ 4,837	
		前期高齢者納付金	0	4,745	△ 4,745	
		前期高齢者納付金	0	4,745	△ 4,745	国保年金課
		前期高齢者関係事務費拠出金	0	92	△ 92	
		前期高齢者関係事務費拠出金	0	92	△ 92	国保年金課
		老人保健拠出金	0	70	△ 70	
		老人保健拠出金	0	70	△ 70	
		老人保健事務費拠出金	0	70	△ 70	
		老人保健事務費拠出金	0	70	△ 70	国保年金課
		介護納付金	0	439,305	△ 439,305	
		介護納付金	0	439,305	△ 439,305	
		介護納付金	0	439,305	△ 439,305	
		介護納付金	0	439,305	△ 439,305	国保年金課
		共同事業拠出金	0	2,839,194	△ 2,839,194	
		共同事業拠出金	0	2,839,194	△ 2,839,194	
		高額医療費共同事業医療費拠出金	0	332,831	△ 332,831	
		高額医療費共同事業医療費拠出金	0	332,831	△ 332,831	国保年金課
		その他共同事業拠出金	0	50	△ 50	
		その他共同事業拠出金	0	50	△ 50	国保年金課
		保険財政共同安定化事業医療費拠出金	0	2,506,313	△ 2,506,313	
		保険財政共同安定化事業医療費拠出金	0	2,506,313	△ 2,506,313	国保年金課
		合 計	10,620,000	12,540,000	△ 1,920,000	

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		13,002	12,798	204	
	1	総務管理費	13,002	12,798	204	
		1 一般管理費	13,002	12,798	204	
		一般管理費				
		久々利診療所の運営に関する経費です。	13,002	12,798	204	国保年金課
2	医業費		3,593	3,593	0	
	1	医業費	3,593	3,593	0	
		1 医業費	3,593	3,593	0	
		医業費				
		医薬品等購入経費です。	3,593	3,593	0	国保年金課
3	予備費		1,905	409	1,496	
	1	予備費	1,905	409	1,496	
		1 予備費	1,905	409	1,496	
		予備費				
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	1,905	409	1,496	国保年金課
合 計			18,500	16,800	1,700	

【後期高齢者医療特別会計】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		9,347	9,962	△ 615	
	1	総務管理費	5,519	6,479	△ 960	
		1 一般管理費	5,519	6,479	△ 960	
		一般管理費				
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	5,519	6,479	△ 960	国保年金課
	2	徴収費	3,828	3,483	345	
		1 徴収費	3,828	3,483	345	
		徴収費				
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	3,828	3,483	345	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,182,739	1,032,343	150,396	
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,182,739	1,032,343	150,396	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,182,739	1,032,343	150,396	
		後期高齢者医療広域連合納付金				
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,182,739	1,032,343	150,396	国保年金課
3	保健事業費		33,847	31,916	1,931	
	1	健康保持増進事業費	33,847	31,916	1,931	
		1 健康診査費	33,847	31,916	1,931	
		健康診査費				
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	33,847	31,916	1,931	国保年金課
4	諸支出金		600	600	0	
	1	償還金及び還付加算金	500	500	0	
		1 過誤納金還付金	500	500	0	
		過誤納金還付金				
		被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	国保年金課
	2	繰出金	100	100	0	
		1 他会計繰出金	100	100	0	
		他会計繰出金				
		前年度一般会計からの繰入金金の精算金を一般会計へ戻します。	100	100	0	国保年金課
5	予備費		1,467	1,179	288	
	1	予備費	1,467	1,179	288	
		1 予備費	1,467	1,179	288	
		予備費				
		後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,467	1,179	288	国保年金課
		合 計	1,228,000	1,076,000	152,000	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		83,711	82,021	1,690	
	1	総務管理費	16,760	18,227	△ 1,467	
		1 一般管理費	16,760	18,227	△ 1,467	
		一般管理費				
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	16,760	18,227	△ 1,467	高齢福祉課
	2	賦課徴収費	9,920	9,110	810	
		1 賦課徴収費	9,920	9,110	810	
		賦課徴収経費				
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	9,920	9,110	810	高齢福祉課
	3	認定審査会費	57,031	54,684	2,347	
		1 認定審査会費	19,187	18,284	903	
		認定審査会経費				
		要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	19,187	18,284	903	高齢福祉課
		2 認定調査等費	37,844	36,400	1,444	
		認定調査等経費				
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	37,844	36,400	1,444	高齢福祉課
2	保険給付費		6,286,737	6,110,755	175,982	
	1	介護サービス等費	6,125,237	5,950,562	174,675	
		1 介護サービス等費	6,125,237	5,950,562	174,675	
		介護サービス等経費				
		介護保険サービスの提供を行います。	6,125,237	5,950,562	174,675	高齢福祉課
	2	その他諸費	6,400	5,797	603	
		1 審査支払手数料等	6,400	5,797	603	
		審査支払手数料等				
		介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	6,400	5,797	603	高齢福祉課
	3	高額介護サービス費等	155,100	154,396	704	
		1 高額介護サービス費等	155,100	154,396	704	
		高額介護サービス給付費等				
		介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	155,100	154,396	704	高齢福祉課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	地域支援事業費		396,531	343,259	53,272	
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	252,672	218,871	33,801	
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	225,614	175,643	49,971	
		生活支援サービス事業経費				
		介護予防・日常生活支援総合事業対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	200,439	155,409	45,030	高齢福祉課
		介護予防ケアマネジメント事業経費				
		介護予防・日常生活支援総合事業対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	25,175	20,234	4,941	高齢福祉課
	2	一般介護予防事業費	27,058	43,228	△ 16,170	
		地域支援事業				
		地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。また、地域との連携を強化し、介護予防事業対象者を把握します。	20,240	36,120	△ 15,880	高齢福祉課
		健康支援事業				
		要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。	6,818	7,108	△ 290	健康増進課
	2	包括的支援事業・任意事業費	143,859	124,388	19,471	
		1 包括的支援事業・任意事業費	143,859	124,388	19,471	
		包括的支援事業				
		市内6カ所で地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。	78,741	71,489	7,252	高齢福祉課
		地域包括ケアシステム推進事業				
		住み慣れた在宅で、必要な医療や介護が受けられ安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	24,068	19,342	4,726	高齢福祉課
		任意事業				
		適正な介護給付を図るとともに、高齢者及び介護をする人に対して必要なサービスを提供します。	41,050	33,557	7,493	高齢福祉課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
4	基金積立金		998	1,200	△ 202	
	1	基金積立金	998	1,200	△ 202	
		1 介護給付費準備基金積立金	998	1,200	△ 202	
		介護給付費準備基金積立金				
		介護給付費準備基金へ積み立てます。	998	1,200	△ 202	高齢福祉課
5	諸支出金		910	910	0	
	1	償還金及び還付加算金	910	910	0	
		1 保険料還付金	900	900	0	
		保険料還付金				
		過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	900	900	0	高齢福祉課
		2 償還金	10	10	0	
		償還金				
		介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	10	0	高齢福祉課
6	予備費		10,000	9,855	145	
	1	予備費	10,000	9,855	145	
		1 予備費	10,000	9,855	145	
		予備費				
		介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。	10,000	9,855	145	高齢福祉課
		合 計	6,778,887	6,548,000	230,887	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	事業費		4,628	25,100	△ 20,472	
	1	居宅介護支援事業費	4,628	25,100	△ 20,472	
		1 居宅介護支援事業費	4,628	25,100	△ 20,472	
		介護予防プラン作成経費				
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	4,628	25,100	△ 20,472	高齢福祉課
2	予備費		1,000	1,000	0	
	1	予備費	1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	
		予備費				
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	1,000	1,000	0	高齢福祉課
		合 計	5,628	26,100	△ 20,472	

【自家用工業用水道事業特別会計】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	水道費		157,600	157,912	△ 312	
	1	水道費	157,600	157,912	△ 312	
		1 水道管理費	157,600	157,912	△ 312	
		水道管理費				
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	157,600	157,912	△ 312	上下水道料金課
2	予備費		900	588	312	
	1	予備費	900	588	312	
		1 予備費	900	588	312	
		予備費				
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	900	588	312	上下水道料金課
		合 計	158,500	158,500	0	

【農業集落排水事業特別会計】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	農業集落排水事業費		87,435	85,440	1,995	
	1	農業集落排水事業管理費	84,435	83,340	1,095	
	1	農業集落排水事業管理費	84,435	83,340	1,095	
		農集塩河地区管理費				
		農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	51,732	49,954	1,778	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費				
		農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	32,703	33,386	△ 683	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費	3,000	2,100	900	
	1	農業集落排水事業施設費	3,000	2,100	900	
		農集塩河地区施設費				
		農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	1,600	1,000	600	下水道課
		農集長洞地区施設費				
		農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	1,400	1,100	300	下水道課
2	公債費		87,862	89,380	△ 1,518	
	1	公債費	87,862	89,380	△ 1,518	
	1	元金	72,765	71,579	1,186	
		農集塩河地区公債費				
		借入金の元金を返済します。	35,020	35,315	△ 295	上下水道料金課
		農集長洞地区公債費				
		借入金の元金を返済します。	37,745	36,264	1,481	上下水道料金課
	2	利子	15,097	17,801	△ 2,704	
		農集塩河地区公債費				
		借入金の利子を支払います。	5,671	6,894	△ 1,223	上下水道料金課
		農集長洞地区公債費				
		借入金の利子を支払います。	9,426	10,907	△ 1,481	上下水道料金課
3	予備費		4,703	5,180	△ 477	
	1	予備費	4,703	5,180	△ 477	
	1	予備費	4,703	5,180	△ 477	
		予備費				
		農業集落排水事業特別会計の予備費です。	4,703	5,180	△ 477	上下水道料金課
合 計			180,000	180,000	0	

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	区画整理費		307,030	20,000	287,030	
	1	区画整理事業費	307,030	20,000	287,030	
		1 区画整理事業費	307,030	20,000	287,030	
		区画整理事業				
		土地区画整理事業により可児駅東地区の都市 基盤整備を行います。	307,030	20,000	287,030	都市整備課
		合 計	307,030	20,000	287,030	

【土田財産区特別会計】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		270	270	0	
	1	管理会費	270	270	0	
		1 管理会費	270	270	0	
		管理会費				
		土田財産区管理会を年間6回行います。	270	270	0	管財検査課
2	総務費		350	350	0	
	1	総務管理費	350	350	0	
		1 財産管理費	350	350	0	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	350	350	0	管財検査課
3	予備費		2,680	2,680	0	
	1	予備費	2,680	2,680	0	
		1 予備費	2,680	2,680	0	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,680	2,680	0	管財検査課
合 計			3,300	3,300	0	

【北姫財産区特別会計】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		1,014	1,014	0	
	1 管理会費		1,014	1,014	0	
	1 管理会費		1,014	1,014	0	
		管理会費				
		北姫財産区管理会を年間15回及び視察研修を行います。	1,014	1,014	0	管財検査課
2	総務費		3,242	2,915	327	
	1 総務管理費		3,242	2,915	327	
	1 財産管理費		3,242	2,915	327	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	3,242	2,915	327	管財検査課
3	諸支出金		8,000	8,000	0	
	1 繰出金		8,000	8,000	0	
	1 一般会計繰出金		8,000	8,000	0	
		一般会計繰出金				
		公民館活動の補助金としての繰出金です。	8,000	8,000	0	管財検査課
4	予備費		844	571	273	
	1 予備費		844	571	273	
	1 予備費		844	571	273	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	844	571	273	管財検査課
合 計			13,100	12,500	600	

【平牧財産区特別会計】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		388	514	△ 126	
	1 管理会費		388	514	△ 126	
	1 管理会費		388	514	△ 126	
		管理会費				
		平牧財産区管理会を年間4回行います。	388	514	△ 126	管財検査課
2	総務費		1,382	1,986	△ 604	
	1 総務管理費		1,382	1,986	△ 604	
	1 財産管理費		1,382	1,986	△ 604	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,382	1,986	△ 604	管財検査課
3	諸支出金		1,000	1,000	0	
	1 繰出金		1,000	1,000	0	
	1 一般会計繰出金		1,000	1,000	0	
		一般会計繰出金				
		公民館活動の補助金としての繰出金です。	1,000	1,000	0	管財検査課
4	予備費		1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	1,000	1,000	0	管財検査課
	合	計	3,770	4,500	△ 730	

【二野財産区特別会計】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		208	208	0	
	1 管理会費		208	208	0	
	1 管理会費		208	208	0	
		管理会費				
		二野財産区管理会を年間4回行います。	208	208	0	管財検査課
2	総務費		592	578	14	
	1 総務管理費		592	578	14	
	1 財産管理費		592	578	14	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	592	578	14	管財検査課
3	予備費		700	614	86	
	1 予備費		700	614	86	
	1 予備費		700	614	86	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	700	614	86	管財検査課
合 計			1,500	1,400	100	

【大森財産区特別会計】

H30

H29

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		230	230	0	
	1	管理会費	230	230	0	
		1 管理会費	230	230	0	
		管理会費				
		大森財産区管理会を年間4回行います。	230	230	0	管財検査課
2	総務費		2,370	1,630	740	
	1	総務管理費	2,370	1,630	740	
		1 財産管理費	2,370	1,630	740	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,370	1,630	740	管財検査課
3	予備費		2,000	740	1,260	
	1	予備費	2,000	740	1,260	
		1 予備費	2,000	740	1,260	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,000	740	1,260	管財検査課
	諸支出金		0	1,400	△ 1,400	
		繰出金	0	1,400	△ 1,400	
		一般会計繰出金	0	1,400	△ 1,400	
		一般会計繰出金	0	1,400	△ 1,400	管財検査課
	合 計		4,600	4,000	600	

【水道事業会計】

○収益的支出

H30

H29

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	水道事業費			2,314,919	2,243,000	71,919	
1	営業費用			2,244,993	2,202,119	42,874	
	1	浄水費					
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,148,400	1,151,000	△ 2,600	水道課
	2	配水費					
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	136,019	136,139	△ 120	上下水道料金課 水道課
	3	給水費					
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	73,988	59,674	14,314	上下水道料金課 水道課
	4	業務費					
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	90,254	89,861	393	上下水道料金課 水道課
	5	総係費					
			事業活動の全般に関連する費用です。	37,132	37,884	△ 752	上下水道料金課 水道課
	6	減価償却費					
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	696,000	704,061	△ 8,061	上下水道料金課 水道課
	7	資産減耗費					
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	63,200	23,500	39,700	上下水道料金課 水道課
	2	営業外費用		34,776	37,481	△ 2,705	
	1	支払利息					
			借入金の利子を支払います。	9,776	12,481	△ 2,705	上下水道料金課
	2	消費税					
			水道事業会計の納付消費税です。	25,000	25,000	0	上下水道料金課
	3	特別損失		32,150	400	31,750	
	1	過年度損益修正損					
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	600	400	200	上下水道料金課
	2	その他特別損失					
			一時的な費用を計上します。	31,550	0	31,550	水道課
	4	予備費		3,000	3,000	0	
	1	予備費					
			水道事業会計の予備費です。	3,000	3,000	0	上下水道料金課

○資本的支出

H30

H29

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 資本的支出				875,664	1,091,000	△ 215,336	
1 建設改良費				805,594	1,017,291	△ 211,697	
1 事務費							
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	64,071	60,879	3,192	上下水道料金課 水道課
2 建設改良事業費							
			安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。	737,943	954,762	△ 216,819	水道課
3 営業設備費							
			量水器等の設備を更新します。	3,580	1,650	1,930	水道課
2 償還金				63,300	63,359	△ 59	
1 企業債償還金							
			借入金の元金を返済します。	63,300	63,359	△ 59	上下水道料金課
3 国庫補助金等返還金				6,770	10,350	△ 3,580	
1 国庫補助金等返還金							
			消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。	6,770	10,350	△ 3,580	水道課

○水道事業会計合計

合 計		要求額	前年度 予算額	前年度対比
		3,190,583	3,334,000	△ 143,417

【下水道事業会計】

○収益的支出

H30

H29

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	下水道事業費用			2,593,566	2,560,000	33,566	
	1	営業費用		2,170,413	2,090,281	80,132	
		1	公共管渠費				
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	77,152	73,738	3,414	下水道課
		2	特環管渠費				
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	11,615	11,375	240	下水道課
		3	特環処理場費				
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	17,243	17,639	△ 396	下水道課
		4	流域下水道維持管理費				
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	586,605	586,493	112	上下水道料金課
		5	業務費				
			料金の調定、集金や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	79,270	76,405	2,865	上下水道料金課
		6	総係費				
			事業全般に関連する費用です。	125,064	86,600	38,464	上下水道料金課 下水道課
		7	減価償却費				
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,247,733	1,233,951	13,782	上下水道料金課
		8	資産減耗費				
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	25,731	4,080	21,651	上下水道料金課
	2	営業外費用		413,753	454,167	△ 40,414	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費				
			借入金の利子を支払います。	363,753	404,167	△ 40,414	上下水道料金課
		2	消費税及び地方消費税				
			下水道事業会計の納付消費税です。	50,000	50,000	0	上下水道料金課
	3	特別損失		400	6,897	△ 6,497	
		1	過年度損益修正損				
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	400	50	350	上下水道料金課
			その他特別損失				
				0	6,847	△ 6,847	上下水道料金課
	4	予備費		9,000	8,655	345	
		1	予備費				
			下水道事業会計の予備費です。	9,000	8,655	345	上下水道料金課

○資本的支出

H30

H29

(単位:千円)

款 項 目	事 業 内 容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	資本的支出	2,265,195	2,155,000	110,195	
1	建設改良費	490,379	396,961	93,418	
1	公共建設事業費				
	公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	305,357	240,661	64,696	下水道課
2	特環建設事業費				
	特定環境保全公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	11,504	21,582	△ 10,078	下水道課
3	雨水建設事業費				
	雨水排水に係る施設整備を行います。	71,000	43,000	28,000	下水道課
4	流域下水道建設費				
	流域下水道の建設負担金を県に支払います。	77,087	66,441	10,646	上下水道料金課
5	資本勘定支弁人件費				
	建設改良事業に係る人件費です。	22,431	25,277	△ 2,846	上下水道料金課
6	固定資産購入費				
	固定資産(自動車)を購入します。	3,000	0	3,000	下水道課
2	償還金	1,768,816	1,752,462	16,354	
1	企業債償還金				
	借入金の元金を返済します。	1,768,816	1,752,462	16,354	上下水道料金課
3	予備費	6,000	5,577	423	
1	予備費				
	下水道事業会計の予備費です。	6,000	5,577	423	上下水道料金課

○下水道事業会計合計

合 計		要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比
		4,858,761	4,715,000	143,761